

平成21年 7月教育委員会会議（臨時会）会議録

1 日 時 平成21年7月21日（火）午前10時10分～午前10時55分

2 場 所 市役所8階 大会議室

3 出席者 [委員] 富田常世委員長、古敷谷千賀子委員長職務代理者、清水三和子委員、佐藤徳一教育長
[事務局] 大沢賢教育総務部長、内野正行学校教育部長、藤田晃教育総務部次長、中正美学校教育部次長兼学校教育課長、村上光利教育総務課長、齊藤仁教育センター所長、平川聖一教育総務課主幹兼教育企画室長、嶋津文行学校教育課教育指導担当主幹兼健やか輝き支援室長
[書記] 大部稔之教育総務課主査、皆川博幸教育総務課主査

4 会議の傍聴者 別添のとおり（14名）

5 開 会

守谷委員は所用のため欠席。本日の議案は、第11号の1件。

6 議 題

議案第11号 所沢市教育委員会委員の議席について

大沢教育総務部長から説明がなされ、清水委員より、現状の議席のままでよいのではないかと、との発議があり、富田委員長の採決により、委員全員が賛成した。

7 協議事項

●市立幼稚園について

資料に則り、中正美学校教育部次長から説明がなされた。

以下、質疑。

（古敷谷委員長職務代理者）

私立幼稚園に通園している世帯への補助金はいくらか。

（村上教育総務課長）

私立幼稚園保護者負担軽減交付金として、入園料は1人あたり15,000円、保育料は園児の年齢により異なりますが、3歳児では年1回34,000円を助成しています。この他、国の制度で幼稚園就園奨励費補助金もあります。

（古敷谷委員長職務代理者）

国の補助金は一律なのか、収入により異なるのか。

（村上教育総務課長）

所得や世帯構成、また第1子か第2・3子かによっても異なります。平成21年度の予算では、最終的な国の補助単価ではありませんが、最低

61,100円から最高267,600円までで計上しています。

(古敷谷委員長職務代理者)

それは1回のみでの交付なのか。

(村上教育総務課長)

市民税所得割課税額が183,000円以下であること等の条件を満たしていれば、在園中、毎年交付を受けることができます。

(清水委員)

市立幼稚園運営協議会の答申を受けてから、どのような検討をしたのか。

(中正美学校教育部次長)

答申を受けた今年1月の翌月である2月に、関係各課に答申の概要を説明しました。その後、4月に人事異動や市長部局の組織改革がありましたので、5月から6月にかけて2回、関係各課と情報交換をしました。

(清水委員)

関係各課とは、具体的にどこか。

(中正美学校教育部次長)

政策企画課、財政課、こども支援課、保育課、教育総務課、学校教育課の6課です。

(富田委員長)

答申主文の2に「行政側に財政の余裕がある場合」とあるが、市立幼稚園の運営に係る財政負担はどのくらいなのか。

(中正美学校教育部次長)

平成20年度の決算によると、収入は、保育料収入1,770万円に対し、支出は、職員給与や幼稚園運営費、施設維持管理費等で7,920万円となっており、2園で差引き6,150万円支出していることとなります。この他、市立幼稚園と私立幼稚園の格差是正のため、私立幼稚園児をもつ世帯へ入園料補助金も支出しています。仮に廃園した場合ですが、6,150万円のうち削減できるのは、職員給与以外の幼稚園運営費、施設維持管理費で、2園で約1,800万円削減できる計算になっています。

(富田委員長)

仮に、1園廃園となった場合、今後のスケジュールはどうなるのか。

(中正美学校教育部次長)

平成22年度の新入園児の募集は行わないこととなります。在園児をしっかり卒園させるのは当然のことと考えておりますが、平成22年度末に5歳児を卒園させた後、廃園ということになります。

(富田委員長)

現在、入園を希望している保護者への説明はどうするのか。

(中正美学校教育部次長)

答申については、既に広く周知しているところですが、仮に1園廃園することを説明するに当たっては、改めて市民の皆様に対し、広報等を使って広く説明していく予定です。また、所沢幼稚園の保護者に対しても十分な

説明をする必要があると考えています。

(清水委員)

新たに園児募集をしないとすると、平成22年度は年長の1学年のみになってしまうが、園児への教育活動に影響はないのか。

(中正美学校教育部次長)

園における異年齢の集団活動はできなくなりますが、引き続き充実した教育活動に努めていかなければならないと強く思います。

(清水委員)

異年齢の集団活動ができなくなるということだが、例えば1年間限定で園児募集するという可能性はないのか。

(中正美学校教育部次長)

4歳児を1年間限定で入園させるということだと思いますが、1年終了後には他の園に移っていただかなければなりませんので、私立幼稚園で途中入園に対応していただければいいのですが、かえって保護者の皆様にご迷惑をおかけすることにもなりかねません。個々のご家庭、園児の皆様の願いは理解できますが、1年間限定での入園は難しいと思います。

(清水委員)

その分、きめ細かく教育活動していくということか。

(中正美学校教育部次長)

はい。そのように努めていきます。

(清水委員)

先ほど、市立幼稚園と私立幼稚園の格差是正のために補助金が交付されていると説明がありましたが、もし市立幼稚園が廃園された場合、私立幼稚園児をもつ世帯に対する市からの補助金はどうなっていくのか。

(大沢教育総務部長)

意味合いとしては、当初、保育料の格差是正というでしたが、実際に私立幼稚園の入園料は70,000円ほどで、保育料も月々24,000円から25,000円かかります。保護者負担の軽減という意味からも、市立幼稚園が廃園になったからといって、急に補助金を廃止するというにはならないと思います。

(古敷谷委員長職務代理者)

今は子どもに対してもっと予算を使うべきで、余った予算を他に回すというのはいかがなものか。

(大沢教育総務部長)

教育委員会は保育料収入以外に財源を持っておらず、支出予算配分は市長の裁量によるものなので、廃園によって生み出された予算を全て補助金へ充てることは難しいと思います。

(古敷谷委員長職務代理者)

教育委員会から、市長にお願いするしかないということですね。

(大沢教育総務部長)

そういうことになります。

(富田委員長)

答申の付帯条件が7項目示されているが、実現の目処はあるのか。

(中正美学校教育部次長)

付帯条件の(7)子ども年齢に対応できる行政窓口を設置することについては、機構改革により今年度4月にこども未来部が新設されており、また付帯条件の(6)全市の幼稚園就園者に育成のための補助を行うことについては、廃園後でなければ難しいものですので、これら付帯条件が達成できなければ廃園できないという性格のものではないと考えています。

(清水委員)

2園廃園するとしても状況が許せば当面1園は存続するとのことだが、もし1園廃園するとなると、どちらの幼稚園になる可能性が高いのか。

(中正美学校教育部次長)

所沢幼稚園の定足率が39%であることから、所沢幼稚園をまず1園廃止と考えています。

(富田委員長)

園舎の耐震診断はどうなっているのか。

(中正美学校教育部次長)

所沢幼稚園の耐震強度の値が0.3、所沢第二幼稚園が0.12であり、耐震強度が0.3以下であると大規模地震で倒壊の可能性があるため、いずれも耐震補強工事が必要な状況です。

(富田委員長)

それでは、残す可能性の高い所沢第二幼稚園は、新しい園舎の建築を考えているのか。そうでなければ、どう対処していくのか。

(中正美学校教育部次長)

財政上の問題もあり教育委員会のみでは対応できませんが、園児の安全安心の確保を最優先に、関係課と協議していきたいと思います。なお、2園廃園との答申が出されていますので、園舎の建て替えは難しく、おそらくプレハブでの対応になるのではないかと予想されます。

(富田委員長)

答申主文の3で、将来的に更に1園の廃止とあるが、これについては、どのくらいの期間を考えているのか。

(中正美学校教育部次長)

最終的には市長の判断になりますが、今後、関係各課と更に協議していきたいと考えています。

(富田委員長)

現在、通園できる地域が限られているが、徒歩通園の範囲を広げて、園児を増やすということはできないのか。

(中正美学校教育部次長)

設立当初は、徒歩15分程度としていましたが、その後、要望等も踏まえ

て、現在は徒歩25分にまで範囲を広げました。これが、4・5歳児の徒歩通園の限界だと思いますので、通園時間を更に拡大することは考えておりません。

(清水委員)

自転車は使用せず、徒歩での通園ということか。

(中正美学校教育部次長)

徒歩で親子の会話をしながら、人間関係も含め、情操教育を深めることを前提としていますので、徒歩に限らせていただいています。

(古敷谷委員長職務代理者)

市立幼稚園から私立幼稚園に変わると、保育料が高くなり通園が困難になる世帯もあろうかと思うが、小・中学生の保護者に対する就学援助金のように、幼稚園児を持つ世帯に対する補助金のようなものはあるのか。

(大沢教育総務部長)

私立幼稚園の場合には、保育料の助成として就園奨励費補助金がありますが、世帯の収入により、市民税所得割額が低い世帯には補助金額は多くなります。また、全世界帯を対象に父母負担軽減交付金が助成されます。市立幼稚園の場合には、保育料の減免の制度はありますが、免除する額は20,000円が限度です。

(古敷谷委員長職務代理者)

私立幼稚園児を持つ世帯への助成のほうが、市からの支出としては低く抑えられるのか。なるべく費用をかけないようにしようとすることで、かえって費用がかさんでしまうというようなことはないのか。

(大沢教育総務部長)

現状では、市立幼稚園については、園児一人当たりに係る費用は、全て税金で賄われていますが、私立幼稚園については、独立経営で、市からは補助金の交付のみですので、約7,000人の私立幼稚園児の一人当たりの費用は、市立幼稚園に比べると少なくなります。

【 傍聴者1名途中入室 午前10時48分 】

(古敷谷委員長職務代理者)

所沢市幼児教育振興協議会とは、どのような団体なのか。

(藤田教育総務部次長)

所沢市の幼児教育の振興を図ることを目的に設置され、市内の幼稚園長、教諭の代表、保育園長、保育士の代表、小学校長の代表、学校教育課長ほかを構成員としています。総会を年1回開催しているほか、幼児教育に関する情報交換、調査研究、講習会・研修会の開催等を行っています。

【 傍聴者1名途中退室 午前10時53分 】

(大沢教育総務部長)

今後のこととして、1園存続させるには財源が必要ですし、庁内での合意も必要になりますので、事務局で関係部署と至急調整させていただきたいと考えています。また、園児の募集について保護者の方々に混乱を来たさないように、庁内で十分調整を図っていきたいと思います。

8 閉 会 午前 10 時 55 分